



平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 4月 24日

上場会社名 株式会社 オービック 上場取引所 東京証券取引所(市場第1部)
 コード番号 4684 (URL <http://www.obic.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 野田 順弘
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営企画室長 氏名 加納 博史 TEL (03) 3245 - 6510
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 25日 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 26日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 27日

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

1. 平成20年 3月期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年 3月期	47,357 (3.5)	13,570 (5.6)	17,671 (8.8)	9,868 (3.3)
19年 3月期	45,746 (0.0)	12,849 (2.1)	16,237 (6.7)	10,203 (8.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	1,016 99	-	9.1	14.3	28.7
19年 3月期	1,051 15	1,051 03	10.0	13.8	28.1

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 1,579百万円 19年 3月期 1,572百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	125,190	110,226	88.0	11,407 68
19年 3月期	122,097	106,401	87.1	10,959 05

(参考) 自己資本 20年 3月期 110,226百万円 19年 3月期 106,401百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	9,700	8,566	3,080	21,441
19年 3月期	9,026	13,477	1,532	23,388

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	90 00	110 00	200 00	1,941	19.0	1.9
20年 3月期	120 00	180 00	300 00	2,904	29.5	2.7
21年 3月期(予想)	160 00	160 00	320 00	-	25.8	-

(注) 20年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 40円00銭

3. 平成21年 3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,300 (4.0)	7,050 (2.6)	9,500 (1.4)	5,900 (0.2)	610 61
通期	50,000 (5.6)	14,500 (6.8)	19,200 (8.7)	12,000 (21.6)	1,241 92

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年 3月期 9,960,000株 19年 3月期 9,960,000株

期末自己株式数 20年 3月期 297,564株 19年 3月期 251,022株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年 3月期の個別業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	40,226	(3.3)	12,660	(6.2)	15,811	(11.1)	8,359	(2.3)
19年 3月期	38,934	(0.8)	11,926	(1.0)	14,234	(5.1)	8,552	(6.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	861 52	-
19年 3月期	881 08	880 98

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	100,022	87,942	87.9	9,101 45
19年 3月期	96,584	83,730	86.7	8,624 03

(参考) 自己資本 20年 3月期 87,942百万円 19年 3月期 83,730百万円

2. 平成21年 3月期の個別業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 累計期間	20,800 (5.0)	6,600 (3.7)	8,600 (7.5)	5,150 (9.3)	532 99
通期	42,500 (5.7)	13,500 (6.6)	17,100 (8.1)	10,300 (23.2)	1,065 98

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

上記予想の前提条件、その他関連する事項につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当期における我が国経済は、拡大を続けていた景気に、終盤にかけて減速傾向が見られました。アメリカの信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題による経済の混乱が、同国内における不動産価格の下落や雇用の悪化に留まらず、ドル安や対外投資の縮小に繋がったため、外需への依存が大きい我が国の企業収益に大きく影響しました。原油高などに端を発する物価の上昇や、政治の不安定さがもたらした年金や税制改革の問題も、景気が減速する要因の一つとなりました。一方、家計においては雇用や所得の改善が続いているものの、将来に対する不安感から消費の抑制が見られるため、今後も留意が必要であります。

当情報サービス業界では、日本版SOX法施行に伴うITによる内部統制の整備や、景況感減速を受けて企業のさらなる業務効率化が求められ、会計などの基幹システムを始めとするシステムの投資需要が前期に引き続き増加しました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、従来取り組んできた「売上の平準化」の結果、四半期ごとの売上高格差が是正され、計画的で効率の良いシステム構築が行われております。また同じく重点課題に位置づけている「製販一体体制」の強化によっては、案件ごとに収益性を考慮する考え方が定着しつつあります。主力事業である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」と、豊富な業種・業務別ソリューションとを組み合わせ、コンポーネント型ERPのシステム構築では、内部統制重視の流れも受けて、大企業から中堅・中小企業まで幅広い産業で求められました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高473億57百万円（前年同期比3.5%増）、連結営業利益135億70百万円（同5.6%増）、連結経常利益176億71百万円（同8.8%増）、連結当期純利益は、急激な株式市場の下落により投資有価証券の評価損を計上した結果、98億68百万円（同3.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

企業の幅広いニーズに応える、主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計システムを中心に販売・生産などが好調に推移し、様々な業種・規模の企業で求められております。一方、業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価管理システムなどが引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、299億72百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は79億26百万円（同5.6%増）となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。販売価格の低下などにより「ハードウェアサポート」の売上はやや減少したものの、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、110億36百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は50億57百万円（同5.6%増）となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

企業のさらなる業務効率化が目指されるなかで、中小・零細の企業を中心に付加価値の高いパッケージソフト販売が好調に推移しております。反面、競争が激化する印刷サプライの販売は若干低下しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、63億48百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は5億87百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

次期の見通しについて

この先の我が国の経済は、大企業を中心に新興国向けの輸出の増加や雇用の改善が見込まれるものの、アメリカ経済を揺るがすサブプライム問題の影響が続き、景気は当面、緩やかな減速が予想されます。また、原材料価格の上昇や景気の先行き不安から、好調な企業であっても設備投資が手控えられるなど、より慎重な姿勢が強まることが予想されます。

当情報サービス業界におきましては、日本版SOX法の施行に伴いITによる内部統制がさらに重視されるとともに、停滞する企業収益を見越してシステムによる収益管理を強化する企業のニーズの拡大が見込まれます。そのため、より付加価値のあるソリューションの提案が求められているのみならず、情報サービス業界においても採算性を重視する管理体制が不可欠となっています。

このような経済情勢のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、当社ビジネスの原点でもある顧客満足度の向上に取り組んでまいります。さらに、顧客ニーズの分析の強化と戦略や情報の全社共有のため、全国的に組織体制を見直し、製販一体体制を徹底いたします。加えて「売上の平準化」も引き続き重視し、採算性のよりいっそうの向上を目指します。製品開発においては、主力の基幹系統合業務ソフトウェアOBIC7シリーズに内部統制対応などの品質強化を図るとともに、あわせて次期のOBIC7シリーズ新製品の開発・リリースにも注力してまいります。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高500億円(前年同期比5.6%増)、営業利益145億円(前年同期比6.8%増)、経常利益192億円(同8.7%増)、当期純利益120億円(同21.6%増)を見込んでおります。

また、単体業績の見通しにつきましては、売上高425億円(前年同期比5.7%増)、営業利益135億円(前年同期比6.6%増)、経常利益171億円(同8.1%増)、当期純利益103億円(同23.2%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

項 目	期 別	
	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,026	9,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,477	8,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,532	3,080
現金及び現金同等物の増減額	5,983	1,946
現金及び現金同等物の期首残高	29,372	23,388
現金及び現金同等物の期末残高	23,388	21,441

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は214億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ、19億46百万円減少いたしました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、97億円であります。これは主に、税金等調整前当期純利益が153億53百万円計上された一方で、投資有価証券評価損23億25百万円や受取利息及び受取配当金が21億48百万円計上されたこと、ならびに法人税等の支払63億11百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、85億66百万円であります。これは主に投資有価証券の取得支出70億68百万円や有形固定資産の取得支出12億47百万円及び3ヶ月を超える定期預金への預入支出10億円が発生した一方、投資有価証券の売却による収入を5億52百万円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は30億80百万円であります。これは配当金の支払22億33百万円や自己株式の取得支出8億47百万円によるものであります。

なお、次期のキャッシュフローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは大きな設備投資予定はなく、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより減少するもの、おおむね堅調に推移するものと考えております。

今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしまいる所存であります。

なお、自己資本比率及び時価ベースでの自己資本比率は次の通りであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	87.1%	88.0%
時価ベースでの自己 資本比率(注1)	185.4%	136.5%

- (注) 1 計算式は、期末株価による時価総額 / 総資産
尚、期末株価は、平成19年3月期が23,310円、平成20年3月期が17,680円であります。
2 債務償還年数(有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー)、インタレスト・ガバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー / 利払い)に付きましては該当ありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元については、これを経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と、株主資本利益率を10%以上に高めていくように努めるとともに、財務内容の一層の充実を図る一方で、再投資することにより業績を伸長させ企業価値を高め、これが株価に適切に反映されることにより株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。当面は、連結配当性向を25～30%程度に高めていく予定であります。

平成20年3月期の期末配当につきましては、普通配当140円、創立40周年記念配当40円の合計180円とする予定であります。これにより、すでに実施いたしました中間配当120円を含めると年間配当は300円となり、前期に比べ1株あたり年間で100円の増配となります。結果として連結配当性向は29.5%となっております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものが考えられます。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において判断したものであり、特に経営成績に重要な影響を与える恐れがあるものを中心として記載しております。

なお、以下のリスクが顕在化する可能性は、現時点において極めて低いと考えております。

(1) 製品及び製品開発におけるリスク

当社の主力製品である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は現在、総売上高の半分程度を占める主力製品であります。このコア・パッケージと周辺のサブモジュール群はそれを支えるプラットフォームや開発言語の進化・変遷により開発のタイミングや製品の開発手法に大きな影響を及ぼすものと考えます。

また、その開発のプロセスで活用している外注政策は、コストの低減を踏まえ中国（上海）に一部を依存しております。海外の拠点を使うことはその国の国情とも合わせ相応なリスクがあると考えます。

この二つの要因により製品開発における発売時期の遅延やコストの上昇により業績が影響されるリスクがあるものと考えております。

(2) モチベーションの高い人材の流失とノウハウの喪失に関するリスク

当「情報サービス業界」は他の装置産業等に比べ特に労働集約的であり「人材のモチベーション」が、よりダイレクトに業績に影響する可能性のある業界であります。当社は優秀な人材の確保と育成に毎年多くの時間とコストをかけ将来性豊かな社員の育成に努めてまいりました。

仮想ではありますが敵対的な買収者による奇襲攻撃的な企業買収行為が起きた場合には、人心の混乱を招き、結果としてモチベーションの高い人材の流失やノウハウの喪失を招くとすれば、安定的・継続的に成長・発展させていく企業活動にとって致命的な損失であり、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があると考えております。

(3) 顧客から預かるテストデータに関する情報管理におけるリスク

当社は、事業の性格上、システム導入や運用サポート時に、顧客企業のデータや情報を取り扱う場合があります。取り扱いに際しては、個人情報保護法に準拠して、情報管理規定の整備、研修を通じた社員への周知徹底、インフラのセキュリティ強化などにより、管理の強化・徹底と漏洩の防止に努めております。

しかしながら、情報の授受、運搬時における紛失や盗難などにより、顧客企業の個人情報漏洩した場合には、当該顧客からの損害賠償請求による費用発生や、社会的信用の低下などにより、当社の経営成績に影響を与える可能性があると考えております。

2. 企業集団の状況

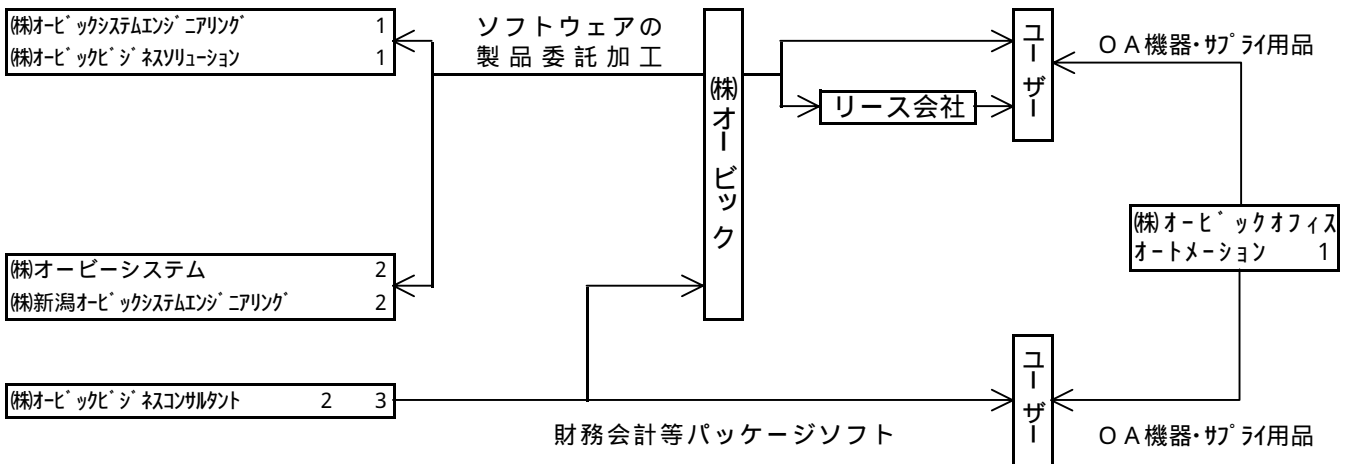
当社グループは、株式会社オービック（当社）及び子会社4社並びに関連会社3社により構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業、及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業区分のうち業務用パッケージソフト事業については、関連会社で行っているため、事業のセグメントには含まれておりません。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
システムインテグレーション事業	顧客に対する総合情報システム	製造・販売 当社
		委託加工 (株)オービックシステムエンジニアリング (株)オービックビジネスソリューション (株)オービーシステム (株)新潟オービックシステムエンジニアリング
システムサポート事業	ハードウェア保守及びシステム運用サポート	メンテナンス実施 当社
オフィスオートメーション事業	OA機器一般及びコンピュータサブライ用品	仕入・販売 (株)オービックオフィスオートメーション
業務用パッケージソフト事業	財務会計等パッケージソフト	製造・販売 (株)オービックビジネスコンサルタント

以上の企業集団などについて図示すると次の通りであります。



- (注) 1 連結子会社
2 関連会社で持分法適用会社
3 上場銘柄（東証一部指定）

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
(連結子会社)		百万円		%	
株式会社オービック オフィスオートメーション	東京都中央区	320	オフィスオートメーション事業	100.0	同社仕入商品の購入
株式会社オービックシステム エンジニアリング	東京都中央区	300	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託加工
株式会社オービック ビジネスソリューション	福岡市博多区	50	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託加工
(持分法適用関連会社)					
株式会社オービックシステム	大阪府中央区	74	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託加工
株式会社オービック ビジネスコンサルタント	東京都新宿区	10,519	業務用パッケージソフト事業	34.0	同社製造製品の購入
株式会社新潟オービック システムエンジニアリング	新潟県新潟市	80	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託加工

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社オービック(当社)及び子会社4社並びに関連会社3社より構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業のいわゆる「コンピュータ関連事業」を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため連結セグメントには含まれておりません。

常にマーケットに目を向け、ユーザーオリエンテッド(顧客第一主義)に徹し、顧客満足度を高めていくために、高い技術力と豊かな経験であらゆる産業のあらゆる企業に「価値ある情報システム」を提供し、その運用をサポートし企業の発展と共に変化・成長を続けるシステム全体を将来にわたり見守り、支え続けて行くことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、そのためには利益を意識した経営「量より質の経営」が重要であると考えております。

従来からの自社開発製品を直接販売で提供する体制を重要とし、市場ニーズに直結したソリューションを首尾一貫して切れ目無くお届けできる基盤を整えております。

そのため、より多くのお客様への接点を増やし、継続した積極的な機構改革を推進し、営業力強化と生産性向上に努めてまいります。

「ワンストップソリューションサービス」これは中長期的に見た当社の重要なキーワードであります。導入コンサルティングから、システム構築、運用、情報提供まで当社グループ一貫体制でトータルに「企業の情報システム構築と運用」をサポートしてまいります。

今年度は、引き続き顧客満足度の向上に取り組む中で、以下の項目を重要課題として重視してまいります。

製販一体体制の推進

- ・ 営業、システムが一体となってコミュニケーションの強化を図り、顧客満足が得られるニーズの掘り起こしやタイムリーな情報提供を通じ、より一層の顧客満足度の向上を図る。
- ・ 売上の平準化を継続し、経営効率を高め、顧客への拡張提案などのサービス拡充を図る。

O B I C 7シリーズ 次期新製品の開発を推進する。

人材の育成と活性化に注力する。

「経営資源を選択・集中し継続する」ことこそが経営にとって重要であると認識しており、今後ともグループ企業各社はその特徴を生かしつつ独立した企業としてグループ内での役割分担を明確にし、「グループの発展」のため経営努力をしてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	37,641	30.8	35,437	28.3	2,204
現金及び預金	28,588		26,441		2,146
受取手形及び売掛金	6,466		5,626		839
たな卸資産	867		966		99
繰延税金資産	903		930		27
その他	820		1,474		653
貸倒引当金	5		3		1
固定資産	84,455	69.2	89,753	71.7	5,297
有形固定資産	27,766	22.7	28,649	22.9	883
建物及び構築物	4,624		4,398		226
土地	22,801		23,931		1,129
その他	341		320		20
無形固定資産	102	0.1	114	0.1	11
投資その他の資産	56,586	46.4	60,989	48.7	4,402
投資有価証券	53,404		55,214		1,810
長期貸付金	17		15		2
会員権	394		362		32
敷金保証金	637		596		40
繰延税金資産	929		1,770		841
再評価に係る繰延税金資産	811		811		-
その他	399		2,229		1,830
貸倒引当金	7		11		4
資 産 合 計	122,097	100.0	125,190	100.0	3,093
(負債の部)					
流動負債	11,706	9.6	10,741	8.6	964
買掛金	4,145		3,957		187
未払法人税等	3,440		2,757		682
前受収益	698		711		13
賞与引当金	1,530		1,661		130
役員賞与引当金	40		40		-
その他	1,850		1,613		237
固定負債	3,990	3.3	4,222	3.4	232
退職給付引当金	3,401		3,626		224
役員退職慰労引当金	559		567		8
その他	30		29		0
負 債 合 計	15,696	12.9	14,964	12.0	731
(純資産の部)					
株主資本	102,369	83.8	109,157	87.2	6,788
資本金	19,178	15.7	19,178	15.3	-
資本剰余金	19,530	16.0	19,530	15.6	-
利益剰余金	68,827	56.4	76,463	61.1	7,635
自己株式	5,167	4.3	6,014	4.8	847
評価・換算差額等	4,031	3.3	1,068	0.9	2,963
其他有価証券評価差額金	5,214	4.3	2,250	1.8	2,963
土地再評価差額金	1,182	1.0	1,182	0.9	-
純 資 産 合 計	106,401	87.1	110,226	88.0	3,824
負 債・純 資 産 合 計	122,097	100.0	125,190	100.0	3,093

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期比
売上高	45,746	100.0	47,357	100.0	1,611	103.5
売上原価	23,518	51.4	24,144	51.0	625	102.7
売上総利益	22,227	48.6	23,212	49.0	985	104.4
販売費及び一般管理費	9,377	20.5	9,642	20.3	264	102.8
営業利益	12,849	28.1	13,570	28.7	721	105.6
営業外収益	3,419	7.5	4,110	8.7	690	120.2
受取利息	696		2,022		1,325	
受取配当金	119		125		6	
投資有価証券売却益	848		207		641	
持分法による投資利益	1,572		1,579		6	
その他	181		175		6	
営業外費用	31	0.1	9	0.1	21	31.5
投資有価証券売却損	-		0		0	
その他	31		9		22	
経常利益	16,237	35.5	17,671	37.3	1,433	108.8
特別利益	0	0.0	26	0.1	26	-
固定資産売却益	0		26		26	
特別損失	29	0.1	2,344	5.0	2,315	-
固定資産売却損	1		0		1	
固定資産除却損	13		18		5	
投資有価証券評価損	12		2,325		2,312	
その他	1		0		1	
税金等調整前当期純利益	16,208	35.4	15,353	32.4	855	94.7
法人税、住民税及び事業税	6,132	13.4	5,618	11.9	513	91.6
法人税等調整額	126	0.3	133	0.3	6	105.2
当期純利益	10,203	22.3	9,868	20.8	334	96.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	19,178	19,518	60,415	5,370	93,742
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,746	-	1,746
利益処分による役員賞与	-	-	44	-	44
当期純利益	-	-	10,203	-	10,203
自己株式の取得	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	11	-	203	215
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	11	8,412	203	8,627
平成19年3月31日残高	19,178	19,530	68,827	5,167	102,369

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,119	1,182	3,937	97,679
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	1,746
利益処分による役員賞与	-	-	-	44
当期純利益	-	-	-	10,203
自己株式の取得	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	215
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	94	-	94	94
連結会計年度中の変動額合計	94	-	94	8,721
平成19年3月31日残高	5,214	1,182	4,031	106,401

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	19,178	19,530	68,827	5,167	102,369
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	2,233	-	2,233
当期純利益	-	-	9,868	-	9,868
自己株式の取得	-	-	-	847	847
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	7,635	847	6,788
平成20年3月31日残高	19,178	19,530	76,463	6,014	109,157

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	5,214	1,182	4,031	106,401
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	2,233
当期純利益	-	-	-	9,868
自己株式の取得	-	-	-	847
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2,963	-	2,963	2,963
連結会計年度中の変動額合計	2,963	-	2,963	3,824
平成20年3月31日残高	2,250	1,182	1,068	110,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,208	15,353
減価償却費	450	410
持分法による投資利益	1,572	1,579
投資有価証券評価損	12	2,325
退職給付引当金の増加額	296	224
役員退職慰労引当金の増減額	34	8
賞与引当金の増加額	46	130
役員賞与引当金の増加額	40	-
貸倒引当金の増減額	3	2
受取利息及び受取配当金	816	2,148
投資有価証券売却益	848	207
投資有価証券売却損	-	0
固定資産売却益	0	26
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	13	18
売上債権の減少額	1,595	839
たな卸資産の増加額	209	99
仕入債務の減少額	714	187
役員賞与の支払額	44	-
その他	212	231
小 計	14,633	14,833
利息及び配当金の受取額	622	1,178
法人税等の支払額	6,229	6,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,026	9,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	1,000
定期預金の払戻による収入	-	200
投資有価証券の取得による支出	14,321	7,068
投資有価証券の売却による収入	1,921	552
有形固定資産の取得による支出	94	1,247
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	15	63
その他	31	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,477	8,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	847
自己株式の売却による収入	215	-
配当金の支払額	1,746	2,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,532	3,080
現金及び現金同等物の増減額	5,983	1,946
現金及び現金同等物期首残高	29,372	23,388
現金及び現金同等物期末残高	23,388	21,441

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

以下の子会社 3社を連結の範囲に含めております。

株式会社 オービックオフィスオートメーション
株式会社 オービックシステムエンジニアリング
株式会社 オービックビジネスソリューション

なお、平成17年11月20日設立した100%子会社、欧比科(上海)軟件有限公司(資本金41百万円)は、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。当該子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 3社のすべてに対し持分法を適用しております。

株式会社 オービーシステム
株式会社 オービックビジネスコンサルタント
株式会社 新潟オービックシステムエンジニアリング

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

その他 2~20年

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。(追加情報)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却

の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。

□ 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

八 長期前払費用
定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

八 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

二 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,644百万円</p> <p>2. 関連会社に対するものが次の通り含まれております。 投資有価証券 28,138百万円</p> <p>3. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出してあります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 91百万円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 26百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,765百万円</p> <p>2. 関連会社に対するものが次の通り含まれております。 投資有価証券 27,312百万円</p> <p>3. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出してあります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 50百万円</p> <p>4. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 〕																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,321百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,846百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却損の主なものは、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>5. 固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。</p>	給料及び手当	4,321百万円	賞与引当金繰入額	645百万円	役員賞与引当金繰入額	40百万円	退職給付費用	173百万円	役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	賃借料	420百万円	減価償却費	222百万円	広告宣伝費	944百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,560百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">969百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,328百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の主なものは、会員権の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却損の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>5. 固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。</p>	給料及び手当	4,560百万円	賞与引当金繰入額	676百万円	役員賞与引当金繰入額	40百万円	退職給付費用	118百万円	役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	賃借料	384百万円	減価償却費	199百万円	広告宣伝費	969百万円
給料及び手当	4,321百万円																																
賞与引当金繰入額	645百万円																																
役員賞与引当金繰入額	40百万円																																
退職給付費用	173百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円																																
賃借料	420百万円																																
減価償却費	222百万円																																
広告宣伝費	944百万円																																
給料及び手当	4,560百万円																																
賞与引当金繰入額	676百万円																																
役員賞与引当金繰入額	40百万円																																
退職給付費用	118百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円																																
賃借料	384百万円																																
減価償却費	199百万円																																
広告宣伝費	969百万円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数 普通株式	9,960,000	-	-	9,960,000
自己株式数 普通株式	260,901	21	9,900	251,022

注1) 当連結会計年度における自己株式の増加株式数21株は、単元未満株式の買取による増加であります。

注2) 当連結会計年度における自己株式の減少株式数9,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	73,600	-	73,600	-	-

注1) 当連結会計年度における減少株式数73,600株は、新株予約権の行使及び消却による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	872百万円	90円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	873百万円	90円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,067百万円	利益剰余金	110円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数 普通株式	9,960,000	-	-	9,960,000
自己株式数 普通株式	251,022	46,542	-	297,564

注1) 当連結会計年度における自己株式の増加株式数46,542株は、取締役会決議による取得46,520株及び単元未満株式の買取22株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,067百万円	110円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月19日 取締役会	普通株式	1,165百万円	120円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,739百万円	利益剰余金	180円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在) 百万円</div>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在) 百万円</div>
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
28,588	26,441
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
5,200	5,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>23,388</u>	<u>21,441</u>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度					
	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕					
	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,037	10,673	6,035	45,746	-	45,746
(2)セグメント間の内部売上高	17	-	547	564	(564)	-
計	29,054	10,673	6,583	46,310	(564)	45,746
営業費用	21,547	5,883	6,029	33,461	(564)	32,896
営業利益	7,506	4,789	553	12,849	-	12,849
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	49,001	6,014	3,944	58,960	63,136	122,097
減価償却費	315	110	24	450	-	450
資本的支出	85	28	10	125	-	125

(単位:百万円)

	当連結会計年度					
	〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕					
	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,972	11,036	6,348	47,357	-	47,357
(2)セグメント間の内部売上高	49	-	486	536	(536)	-
計	30,022	11,036	6,835	47,893	(536)	47,357
営業費用	22,095	5,978	6,248	34,322	(536)	33,786
営業利益	7,926	5,057	587	13,570	-	13,570
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	48,514	6,334	4,329	59,179	66,011	125,190
減価償却費	287	100	22	410	-	410
資本的支出	953	351	15	1,320	-	1,320

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

システムインテグレーション事業..... 顧客に対する総合情報システム
 システムサポート事業..... ハードウェア保守 システム運用サポート
 オフィスオートメーション事業..... O A 機器一般及びコンピュータ用品

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)、本社用地、及び繰延税金資産であります。

4. 会計方針の変更(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当連結会計年度より当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「システムインテグレーション」で4百万円、「システムサポート」で1百万円、「オフィスオートメーション」で0百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	105	64
減価償却累計額相当額	58	28
期末残高相当額	47	36

(注) リース物件は器具及び備品であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	21	13
1年超	27	23
合計	48	37

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	33	22
減価償却費相当額	30	21
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	㈱茂原カントリー 倶楽部	千葉県 茂原市	20	ゴルフ場 経営	(被所有) 直接 -	兼任 2名	ゴルフ場 の利用	ゴルフ場の 利用 (注1)	6	-	-

(注1) 利用料については通常の利用価格であります。

当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	㈱茂原カントリー 倶楽部	千葉県 茂原市	20	ゴルフ場 経営	(被所有) 直接 -	兼任 2名	ゴルフ場 の利用	ゴルフ場の 利用 (注1)	8	-	-

(注1) 利用料については通常の利用価格であります。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	276	235
賞与引当金	624	677
退職給付引当金	1,370	1,465
役員退職慰労引当金	227	231
会員権	262	261
たな卸資産に係る未実現利益	1	0
固定資産に係る未実現利益	7	7
その他	126	143
繰延税金資産 合計	<u>2,896</u>	<u>3,022</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,052	317
プログラム準備金	6	3
特別償却準備金	4	-
繰延税金負債 合計	<u>1,063</u>	<u>320</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,832</u>	<u>2,701</u>

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	903	930
固定資産 - 繰延税金資産	929	1,770
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	-
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	<u>811</u>	<u>811</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調 整)		
交際費の損金不算入額	0.3	0.3
受取配当金の益金不算入額	1.2	1.6
持分法による投資利益	3.9	4.2
その他	1.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.0 %</u>	<u>35.7 %</u>

(有価証券)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,755	9,520	3,764
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	5,755	9,520	3,764
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,327	3,149	1,177
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	4,327	3,149	1,177
合 計		10,082	12,669	2,587

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
1,921	848	-

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 社債	12,000	
(2) その他有価証券 非上場株式	596	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	12,000	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
	-	-	12,000	-

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,214	4,301	2,086
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	2,214	4,301	2,086
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,116	4,816	1,299
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	6,116	4,816	1,299
合 計		8,330	9,117	786

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
552	207	0

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 社債	18,000	
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業組合等の出資金	699 85	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	6,000	12,000	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
	-	6,000	12,000	-

(デリバティブ取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行なっておりません。ただし、一部、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。

なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(退職給付)

- 採用している退職給付制度の概要
当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付債務	3,345 百万円	3,702 百万円
未認識数理計算上の差異	55 百万円	76 百万円
退職給付引当金	3,401 百万円	3,626 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用	436 百万円	305 百万円
勤務費用	314 百万円	321 百万円
利息費用	38 百万円	38 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	84 百万円	55 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
割引率	2.0 %	2.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括 で費用処理	翌連結会計年度に一括 で費用処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、執行役員8名および従業員1,193名ならびに完全子会社の取締役5名
株式の種類別ストック・オプションの数(注)	普通株式 293,200株
付与日	平成15年9月12日
権利確定条件	付与日(平成15年9月12日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで、継続して勤務していること。
対象勤務期間	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員であることを要する。ただし、会社都合により当社子会社へ転籍した場合はこの限りではない。
権利行使期間	2年間(自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	73,600
権利確定	-
権利行使	9,900
消却	63,700
未行使残	-

単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格(円)	21,720
行使時平均単価(円)	23,148
付与日における公正な評価単価(円)	-

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はございません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 〕
1 株当たり純資産額 10,959円05銭	1 株当たり純資産額 11,407円68銭
1 株当たり当期純利益金額 1,051円15銭	1 株当たり当期純利益金額 1,016円99銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 1,051円03銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 〕
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	10,203	9,868
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,203	9,868
期中平均株式数 (株)	9,706,958	9,703,680
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	1,135	-
(うち新株予約権)	(1,135)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	32,082	33.2	29,380	29.4	2,701
現金及び預金	24,616		21,891		2,725
受取手形	126		157		30
売掛金	5,256		4,453		803
材料機器	112		142		29
仕掛品	503		624		120
前払費用	304		337		32
繰延税金資産	725		736		11
未収入金	409		1,008		598
その他	27		31		3
貸倒引当金	1		1		0
固 定 資 産	64,502	66.8	70,641	70.6	6,139
有形固定資産	27,709	28.7	28,596	28.6	887
建物	4,520		4,307		213
構築物	96		86		9
車両運搬具	26		17		8
器具及び備品	266		256		9
土地	22,799		23,929		1,129
無形固定資産	67	0.1	82	0.1	15
電話加入権	15		15		0
ソフトウェア	52		67		15
投資その他の資産	36,725	38.0	41,961	41.9	5,236
投資有価証券	25,244		27,885		2,641
関係会社株式	8,710		8,750		40
従業員長期貸付金	17		15		2
破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権	3		2		0
長期前払費用	25		17		7
繰延税金資産	646		1,451		805
再評価に係る繰延税金資産	811		811		-
会員権	374		342		32
敷金保証金	554		513		40
長期未収入金	245		1,170		925
その他	96		1,002		906
貸倒引当金	3		2		0
資 産 合 計	96,584	100.0	100,022	100.0	3,437

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	9,561	9.9	8,627	8.6	934
買 掛 金	2,926		2,727		198
未 払 金	465		546		80
未 払 費 用	396		351		45
未 払 法 人 税 等	3,221		2,542		679
未 払 消 費 税 等	494		341		153
前 受 収 益	639		651		11
賞 与 引 当 金	1,150		1,250		100
役 員 賞 与 引 当 金	40		40		-
そ の 他	226		176		49
固 定 負 債	3,292	3.4	3,452	3.5	160
退 職 給 付 引 当 金	2,811		2,974		163
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	476		472		3
長 期 前 受 収 益	4		5		0
負 債 合 計	12,853	13.3	12,080	12.1	773
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	83,387	86.3	88,666	88.6	5,279
資 本 金	19,178	19.9	19,178	19.2	-
資 本 剰 余 金	19,530	20.2	19,530	19.5	-
資 本 準 備 金	19,413		19,413		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	116		116		-
利 益 剰 余 金	49,845	51.6	55,972	56.0	6,126
利 益 準 備 金	461		461		-
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	49,383		55,510		6,126
フ ロ グ ラ ム 準 備 金	8		4		4
特 別 償 却 準 備 金	6		-		6
別 途 積 立 金	36,500		43,500		7,000
繰 越 利 益 剰 余 金	12,867		12,005		862
自 己 株 式	5,167	5.4	6,014	6.1	847
評 価 ・ 換 算 差 額 等	343	0.4	724	0.7	1,067
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,525	1.6	458	0.5	1,067
土 地 再 評 価 差 額 金	1,182	1.2	1,182	1.2	-
純 資 産 合 計	83,730	86.7	87,942	87.9	4,211
負 債 ・ 純 資 産 合 計	96,584	100.0	100,022	100.0	3,437

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期比
(売 上 高)	38,934	100.0	40,226	100.0	1,292	103.3
システムインテグレーション売上高	28,261		29,190		929	103.3
システムサポート売上高	10,673		11,036		362	103.4
(売 上 原 価)	19,529	50.2	19,939	49.6	409	102.1
システムインテグレーション売上原価	15,701		16,053		351	102.2
システムサポート売上原価	3,828		3,886		58	101.5
売 上 総 利 益	19,404	49.8	20,287	50.4	882	104.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,478	19.2	7,627	18.9	148	102.0
営 業 利 益	11,926	30.6	12,660	31.5	734	106.2
(営 業 外 収 益)	2,339	6.1	3,161	7.9	821	135.1
受 取 利 息 配 当 金	1,228		2,696		1,468	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	848		207		641	
そ の 他	262		257		5	
(営 業 外 費 用)	31	0.1	9	0.1	21	31.5
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		0		0	
そ の 他	31		8		22	
経 常 利 益	14,234	36.6	15,811	39.3	1,576	111.1
(特 別 利 益)	0	0.0	26	0.1	26	-
固 定 資 産 売 却 益	0		26		26	
(特 別 損 失)	28	0.1	2,341	5.8	2,312	-
固 定 資 産 売 却 損	1		0		1	
固 定 資 産 除 却 損	12		16		3	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12		2,325		2,312	
そ の 他	1		0		1	
税 引 前 当 期 純 利 益	14,205	36.5	13,496	33.6	709	95.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,764	14.8	5,220	13.0	544	90.6
法 人 税 等 調 整 額	111	0.3	83	0.2	27	75.1
当 期 純 利 益	8,552	22.0	8,359	20.8	192	97.7

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高	19,178	19,413	105	461	42,617	5,370	76,406	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	1,746	-	1,746	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	40	-	40	
当期純利益	-	-	-	-	8,552	-	8,552	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0	0	
自己株式の処分	-	-	11	-	-	203	215	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	11	-	6,765	203	6,980	
平成19年3月31日残高	19,178	19,413	116	461	49,383	5,167	83,387	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,832	1,182	1,650	78,056
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	1,746
利益処分による役員賞与	-	-	-	40
当期純利益	-	-	-	8,552
自己株式の取得	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	215
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,306	-	1,306	1,306
事業年度中の変動額合計	1,306	-	1,306	5,673
平成19年3月31日残高	1,525	1,182	343	83,730

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

	プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他 利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	30	64	30,500	12,022	42,617
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	1,746	1,746
プログラム準備金の取崩	21	-	-	21	-
特別償却準備金の取崩	-	58	-	58	-
別途積立金の積立	-	-	6,000	6,000	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	40	40
当期純利益	-	-	-	8,552	8,552
事業年度中の変動額合計	21	58	6,000	845	6,765
平成19年3月31日残高	8	6	36,500	12,867	49,383

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円 百万円未満は切捨て表示）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成19年3月31日残高	19,178	19,413	116	461	49,383	5,167	83,387	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	2,233	-	2,233	
当期純利益	-	-	-	-	8,359	-	8,359	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	847	847	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	6,126	847	5,279	
平成20年3月31日残高	19,178	19,413	116	461	55,510	6,014	88,666	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,525	1,182	343	83,730
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	2,233
当期純利益	-	-	-	8,359
自己株式の取得	-	-	-	847
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	1,067	-	1,067	1,067
事業年度中の変動額合計	1,067	-	1,067	4,211
平成20年3月31日残高	458	1,182	724	87,942

（注） その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円 百万円未満は切捨て表示）

	プロパティ準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他 利益剰余金合計
平成19年3月31日残高	8	6	36,500	12,867	49,383
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	2,233	2,233
プロパティ準備金の取崩	4	-	-	4	-
特別償却準備金の取崩	-	6	-	6	-
別途積立金の積立	-	-	7,000	7,000	-
当期純利益	-	-	-	8,359	8,359
事業年度中の変動額合計	4	6	7,000	862	6,126
平成20年3月31日残高	4	-	43,500	12,005	55,510

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

材料機器

.....個別法による原価法

仕掛品

.....個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～30年

車輛運搬具 5～6年

器具及び備品 2～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収

不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。
数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,422百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,567百万円
2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 買 掛 金 724百万円	2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 買 掛 金 813百万円
3. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 91百万円	3. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 50百万円
4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受 取 手 形 14百万円	4. _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。 広 告 宣 伝 費 911百万円 給 料 及 び 手 当 3,270百万円 法 定 福 利 費 470百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 490百万円 役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額 40百万円 退 職 給 付 費 用 143百万円 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 28百万円 賃 借 料 351百万円 減 価 償 却 費 191百万円	1. 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。 広 告 宣 伝 費 932百万円 給 料 及 び 手 当 3,426百万円 法 定 福 利 費 490百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 503百万円 役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額 40百万円 退 職 給 付 費 用 88百万円 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 30百万円 賃 借 料 312百万円 減 価 償 却 費 171百万円
2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 1,846百万円	2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,328百万円
3. 固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。	3. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 会 員 権 26百万円 車 両 運 搬 具 0百万円 計 26百万円
4. 固定資産売却損は、器具及び備品の売却によるものであります。	4. 固定資産売却損は、車輛運搬具の売却によるものであります。
5. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 器 具 及 び 備 品 10百万円 ソ フ ト ウ ェ ア 1百万円 そ の 他 0百万円 計 12百万円	5. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建 物 4百万円 器 具 及 び 備 品 9百万円 ソ フ ト ウ ェ ア 0百万円 そ の 他 1百万円 計 16百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	260,901	21	9,900	251,022

注1) 当事業年度における増加株式数21株は、単元未満株式の買取による増加であります。

注2) 当事業年度における減少株式数9,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	251,022	46,542	-	297,564

注1) 当事業年度における自己株式の増加株式数46,542株は、取締役会決議による取得46,520株及び単元未満株式の買取22株であります。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
取得価額相当額	101	64
減価償却累計額相当額	53	28
期末残高相当額	47	36

(注) リース物件は器具及び備品であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
1年以内	21	13
1年超	27	23
合計	48	37

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	30	22
減価償却費相当額	29	21
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券)

(前事業年度) (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	有 価 証 券		
	貸借対照表計上額	時 価	差額
関連会社株式	8,061百万円	47,223百万円	39,162百万円

(当事業年度) (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	有 価 証 券		
	貸借対照表計上額	時 価	差額
関連会社株式	8,061百万円	40,428百万円	32,367百万円

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	259	217
賞与引当金	468	508
退職給付引当金	1,144	1,210
役員退職慰労引当金	193	192
会員権	252	251
その他	112	124
繰延税金資産 合計	<u>2,430</u>	<u>2,506</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,047	314
プログラム準備金	6	3
特別償却準備金	4	-
繰延税金負債 合計	<u>1,058</u>	<u>317</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,372</u>	<u>2,188</u>
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	<u>811</u>	<u>811</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費の損金不算入額	0.2	0.3
受取配当金の益金不算入額	1.4	1.9
その他	0.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.8 %</u>	<u>38.1 %</u>

(1 株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 〕
1 株当たり純資産額 8,624円03銭	1 株当たり純資産額 9,101円45銭
1 株当たり当期純利益金額 881円08銭	1 株当たり当期純利益金額 861円52銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 880円98銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 〕
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	8,552	8,359
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,552	8,359
期中平均株式数 (株)	9,706,958	9,703,680
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	1,135	-
(うち新株予約権)	(1,135)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成20年3月31日付で開示済みであります。

(2) 販売及び受注の状況

販売実績

(単位：百万円)

期 別 品 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
システムインテグレーション事業	29,037	63.5	29,972	63.3	935
システムサポート事業	10,673	23.3	11,036	23.3	362
オフィスオートメーション事業	6,035	13.2	6,348	13.4	312
合 計	45,746	100.0	47,357	100.0	1,611

受注実績及び受注残高

(単位：百万円)

期 別 品 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	29,787	14,027	30,857	14,913	1,070	885
システムサポート事業	12,301	13,891	12,587	15,442	285	1,551
オフィスオートメーション事業	5,997	643	6,290	585	293	57
合 計	48,086	28,562	49,735	30,940	1,649	2,378

以上